

2025年6月期 概況ご説明

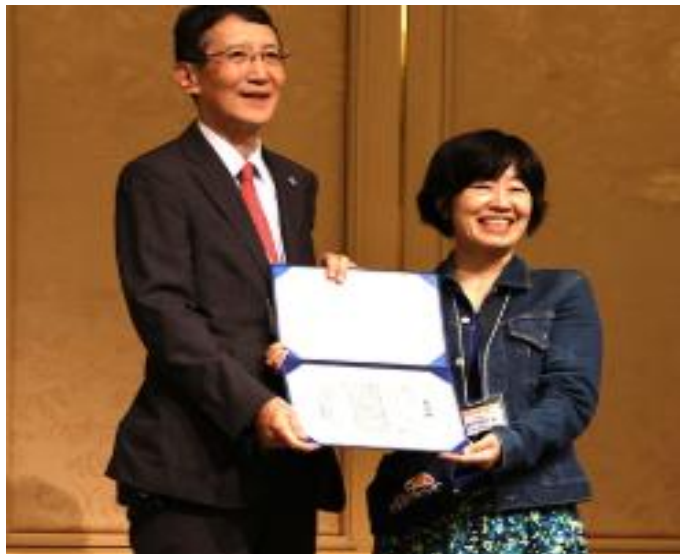
ECCグループ方針

2025年8月21日

代表取締役社長 水落 憲吾

企業価値の向上

社外での人財交流、多様な人財による社会貢献を通じて企業価値のさらなる向上を。



選ばれる会社へ

環境問題や社会問題に関わる事業を通じて地域や人への貢献、当社活動への共感の輪を広げていきます。

観光地におけるごみのポイ捨て・発生抑制対策実績と改善の事例集

実績としての優良事例と、それに伴う反省点、改善アイデアなども紹介する事例集

2025年1月

環境省 廃棄物適正処理推進課



環境省により公開。当社が作成を担当。



近年、処理の際の火災で問題となっているリチウムイオン電池やバッテリー
適切な処理マニュアル作成に当社も貢献
(写真は自動車のLiBに関する排ガス測定)

五つのモデル事業



広島県
廿日市市 宮島エリア



群馬県
みなかみ町



沖縄県
竹富町



山梨県
富士吉田市



東京都内

資源循環の推進から、持続可能な社会へ

三重県が発注した「令和7年度国内資源循環推進業務委託」を受託しました。
本業務では当社の農業関連試験事業で培った経験や技術を活かし、持続可能な社会への発展に貢献して参ります。

本文へ Foreign Languages 文字サイズ変更 元に戻す 縮小 拡大 色の変更 標準 青 黄 黒

三重県 Mie Prefectural Government

サイト内検索 Google™カスタム検索 検索

暮らし・環境 防災・防犯 健康・福祉・子ども スポーツ・教育・文化 観光・産業・しごと まちづくり 県政・お知らせ情報 組織・業務

現在位置: トップページ > 県政・お知らせ情報 > お知らせ情報 > 企画提案コンペ等情報(公告・結果) > 令和7年度国内資源循環推進業務委託にかかる企画提案コンペを実施します
担当所属: 県庁の組織一覧 > 農林水産部 > 農山漁村づくり課 > 農村環境づくり班

いいね! シェアする ポスト LINEで送る 印刷する

令和07年05月09日

令和7年度国内資源循環推進業務委託にかかる企画提案コンペを実施します

1 業務の目的

農業における重要な資材の一つである肥料は、国際情勢の影響を受けやすく、化学肥料原料の大半を海外からの輸入に依存している我が国の肥料価格は、国際市況に強く影響を受ける状況です。

一方で、農業集落排水施設から発生する汚泥（以下、「集排汚泥」という。）については、全国的に約5割が肥料として農地還元されているものの、近年その割合は横ばいとなっています。

三重県においても、昨年度、集排汚泥肥料の供給・需要の双方について調査した結果、農業者の関心は高いものの、重金属類の農地や植物体への蓄積という安全面の懸念があるため、利用拡大が進んでいない実態が明らかとなりました。

したがって、今年度は、栽培実証により集排汚泥肥料の安全性の確認を行うとともに、普及展開方法を検討します。

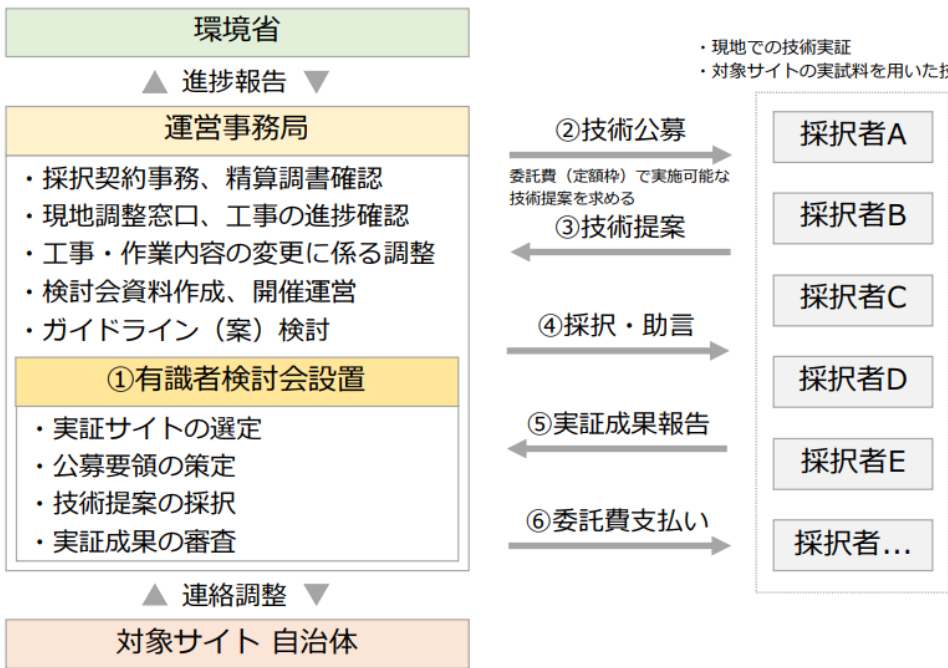
お知らせ情報

- 企画提案コンペ等情報(公告・結果)
- 入札・契約
- 審議会
- 職員採用
- イベント・募集案内
- 今日の予定
- 新着情報
- 報道発表資料

PFOS等の濃度低減のための対策技術

環境省「PFOS等の濃度低減のための対策技術の実証事業」に当社が選定されました。
 当社提案技術:「土壌中のPFOS・PFOA濃度を低減させる技術」

PFOS等の濃度低減のための対策技術の実証事業（スキーム図）



東京湾及び流入河川底質中におけるPFASの濃度と成分分布の解析
 株式会社環境管理センター ○室谷 佑介、川中 洋平、菊池 奈美、牛岡 悠司、鈴木 茂

要約
 有機フッ素化合物(PFAS)は殺菌剤、殺虫剤、化学的安定性を兼ねた有機物を持つことから、様々な用途に使用されてきた。しかしながら、近年、環境中のPFAS濃度の増加や生物蓄積、人及び動物に対する健康被害の懸念が指摘されている。一方で、環境中のPFAS濃度については、調査対象地域が限定されており、その環境中のPFAS濃度の地域別・季節別・媒体別の変動が明らかでない。また、PFAS濃度の地域別・季節別・媒体別の変動が明らかでない。また、PFAS濃度の地域別・季節別・媒体別の変動が明らかでない。また、PFAS濃度の地域別・季節別・媒体別の変動が明らかでない。

目的
 東京湾内全域を3kmメッシュに分割し、全体的なPFAS濃度の地域別・季節別・媒体別の変動を明らかにする。また、PFAS濃度の地域別・季節別・媒体別の変動を明らかにする。また、PFAS濃度の地域別・季節別・媒体別の変動を明らかにする。

方法
 東京湾内全域を3kmメッシュに分割し、全体的なPFAS濃度の地域別・季節別・媒体別の変動を明らかにする。また、PFAS濃度の地域別・季節別・媒体別の変動を明らかにする。

結果
 東京湾内全域を3kmメッシュに分割し、全体的なPFAS濃度の地域別・季節別・媒体別の変動を明らかにする。また、PFAS濃度の地域別・季節別・媒体別の変動を明らかにする。

結論
 東京湾内全域を3kmメッシュに分割し、全体的なPFAS濃度の地域別・季節別・媒体別の変動を明らかにする。また、PFAS濃度の地域別・季節別・媒体別の変動を明らかにする。

分析技術を活かした自主的研究として、東京湾底質中のPFAS30成分を調査・分析し、環境化学討論会にてポスター発表実施の取り組みをおこなったことも。

代表取締役専務 清水 重雄

基本方針

〈経営理念〉

至誠を以て経営の正道を歩む

〈企業理念〉

我々に関わる全てに感謝し、事業活動を通じて期待や要請に応え、社会的責任を果たしていく

〈志・あやなろう〉

- ・良い言霊で響きあおう
- ・世の中の素晴らしい人たちにたくさんあおう
- ・仲間を優しく、思いやろう
- ・雰囲気を作る人になろう
- ・今を大切に出来る人になろう



事業分野の「選択」と「集中」を進め、
人的資本効率の向上による収益の拡大と
新規分野への挑戦により、
更なる企業価値の増大を目指す



第2次中期経営計画 業績の振り返り

単位:百万円

		2025年6月期		
		計画	実績	計画比
売上高	連結	6,000	6,099	101%
経常利益	連結	300	94	31%
親会社株主に 帰属する当期純利益		130	7	5%

(業績未達の要因)

- ・再開発等の大型案件が中断
- ・一方、価格交渉により不採算案件の削減は進めた
- ・しかし、第4四半期の生産において、例年同様に稼働率が低下したことが収益に影響
- ・なお、グループ企業の業績は回復傾向

— 中期経営計画 重点施策

- 01 人的資本価値向上
- 02 新規事業の推進とDX戦略
- 03 成長分野の拡大
- 04 基礎分野の最適化
- 05 社会貢献



“あやなろう”の精神のもと、人財育成・活用・交流等の推進により、**無形の価値を最大化**させることで企業価値向上を目指す

多様な人財の活用

- 変化し続ける社会や多様な価値観に柔軟に対応する為、性別・年齢・国籍・人種・個性など、多様な人財が活躍できるよう推進する

人財育成

- 教育・研修により、知識・スキルの向上に加え、社員の意識改革、コミュニケーションの醸成を促し、社会に必要とされる人財を育成する

ECCグループ内の人財交流

- グループ内の人財交流を推進し、我々が培ってきた技術・経験を共有するとともに、コミュニケーションを活性化させる

健康経営

- 全ての従業員に対し適切な健康管理の実施や職場環境の整備を行い、社員がいきいきと働き続けることができる会社を目指し、個人と企業の成長につなげていく

01 人的資本価値向上 取り組み状況

人財育成

視野の拡大、課題解決力向上のため、新たな人財育成として若手・中堅社員向けの海外研修を導入



健康経営

すべての従業員がいきいきと働ける職場環境の整備の一環として、「健康経営優良法人」の認定を取得



02 新規事業の推進とDX戦略

外部連携を積極的に進め、当社の強みを発揮できる分野を中心に、
新規事業に積極的に取り組む

大きな市場に チャレンジ

- 大規模市場のうち、未開拓領域（「まちづくり事業」「海外事業」）への参入

ゼロからイチへの チャレンジ

- 社内ベンチャーの立ち上げ、他社との共創、産学連携等を通じて新規事業を推進

DX戦略

- 環境センサー / データ活用を基軸にビジネスモデルの改革を推進

MA事業

- 成長と競争力強化に向けた事業領域の拡大

02 新規事業の推進とDX戦略 取り組み状況

新たな市場への チャレンジ

新規事業社内コンテストの実施
新たな事業分野への挑戦を積極的に継続
しておこなう



産学連携

新規事業推進の一環として、東京農工大学との
産学連携で様々なワーキングやプロジェクト
等の活動、人材交流、技術交流の活性化



成長分野である、政策コンサル・受託試験・工事・アスベスト・アセスメント・農業に加え「省エネ」を注力する分野に位置づけ、成長戦略をはかる

収益の拡大

- ・ 人的資本効率の向上により収益性の拡大を推進

選ばれる会社へ

- ・ 環境コンシェルジュとしてお客様の事業推進に寄与

業務拡大

- ・ 「防災・減災」「快適環境創造」「温暖化適応策」など、既存の当社技術にとらわれることなく、業務の幅を拡大

グループ企業 価値の最大化

- ・ ECCグループ企業間の連携を強化

省エネ分野への 注力

環境コンシェルジュとして、地域のお客様向けに省エネ分野の勉強会やヒアリング活動を実施することで、地域貢献かつ更なる事業拡大に向けた土台づくりを推進



業務拡大

農業分野における既存のノウハウとネットワークを活かし、新たな開拓として栽培試験コンサルタントを受託することで業務の幅を拡大



環境コンシェルジュとして、お客様の課題解決に取り組むことで他社との差別化を図る

変化する市場に
対応する人財

- 応用技術へのシフト
- 基盤分野における環境コンシェルジュとしての役割の確立

人的資本を意識した
収益性の拡大

- 人財への投資による生産性 / 技術力の向上と活用

市場に求められる
生産ラインの選択

- 市場と業界内の動向に応じた商品の選択と付加価値の向上

DXの推進

- 社内に蓄積されたデータの活用
- センサー技術の適用と深化
- 業務プロセスの最適化

技術力の活用

これまで培った分析技術を応用し、
分析指導の業務依頼に対応
分析分野でのコンサルタント業務確立を推進



DX推進

DX推進室へ人材強化をおこなうことで、AIによる河川ごみ解析、蓄積データの整理、情報のデータベース化を実現



社会の持続可能な発展なくして、企業の存続は図れないため地域社会を盛り上げ、ともに発展する企業を目指す

スポーツ団体 への支援

- ・スポンサー活動を通じて若者の夢を応援
(各種スポーツ団体、東京都障害者スポーツ協会)

地域社会への 参画

- ・イベントの参加や協賛等により地域を活性化

将来世代への 啓発活動

- ・イベントへの参加や講師派遣等を通じて、子どもたちの環境への興味 / 理解を深める活動を推進

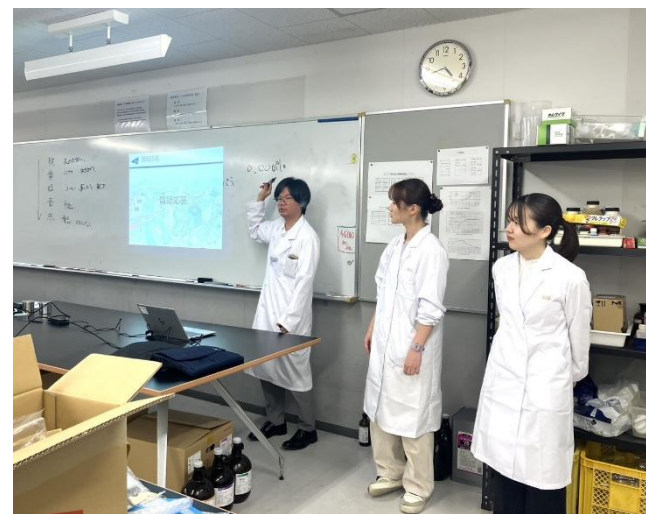
スポーツ支援

障がい者スポーツへの支援の一環として、
NPO法人日本パラ・パワーリフティング連盟
主催の国際招待選手権大会への協賛



啓発活動

若手社員を活用し、母校への講師派遣をおこな
うことで啓発活動かつ将来的に有望な人員の
確保に繋げる





“

目指す未来像

100億円を目標と言える
企業に成長したい。

”

そして、一人でも多くの人から「ありがとう」をいただけるように、
私たちは仲間とともにあらゆる課題の解決に取り組みます



取締役(管理管掌)

浜島 直人

2025年6月期の概況

(百万円)	23/6期 (連結)	24/6期 (連結)	25/6期 予 (連結)	25/6期 (連結)	予実比 (連結)
受注高	4,951	6,785	5,700	5,436	▲264
売上高	5,343	5,594	6,000	6,099	99
- 売上原価	4,147	4,133	4,515	4,762	247
売上総利益	1,195	1,461	1,485	1,336	▲149
- 販売管理費	1,143	1,131	1,175	1,227	52
営業利益	52	329	310	109	▲201
経常利益	50	326	300	94	▲206
税前利益	46	307	300	103	▲197
当期利益	△41	218	130	7	▲133
営業費用計	5,290	5,265	5,690	5,989	▲299

貸借対照表、1株当たり指標等の推移

B/S (百万円)	23/6月期 (連結)	24/6月期 (連結)	25/6月期 (連結)
流動資産	1,597	2,031	1,879
固定資産	3,646	3,571	3,541
流動負債	1,448	1,754	2,154
固定負債	1,560	1,415	818
純資産	2,234	2,432	2,447
総資産	5,243	5,602	5,421
自己資本比率	40.7%	41.6%	42.7%

1株当たり指標等	23/6月期 (連結)	24/6月期 (連結)	25/6月期 (連結)
1株当たり 当期純利益	△8.81円	46.26円	1.66円
自己資本 当期純利益率	△1.9%	9.8%	0.3%
1株当たり純資産	451.81円	493.39円	482.87円

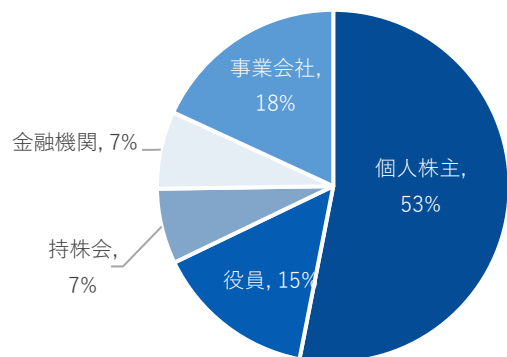
商品別（新区分）売上高の推移

(百万円)	24/6月期 (連結)	25/6月期 (連結)	26/6月期計画 (連結)
政策コンサル	765	646	750
アスベスト	430	305	260
受託試験	239	210	230
工事	890	1,860	1,540
アセスメント	697	833	900
農業	69	103	150
放射能	288	43	50
土壌・地下水	892	815	850
廃棄物	337	307	330
作業環境	229	265	270
施設事業場	477	470	500
環境監視	225	219	230
出向・派遣	50	16	40
その他	-	-	100
合計	5,594	6,099	6,200
受注高	6,785	5,436	6,200
- 期末受注残	3,339	2,677	2,677

2025年・2026年6月期 利益計画

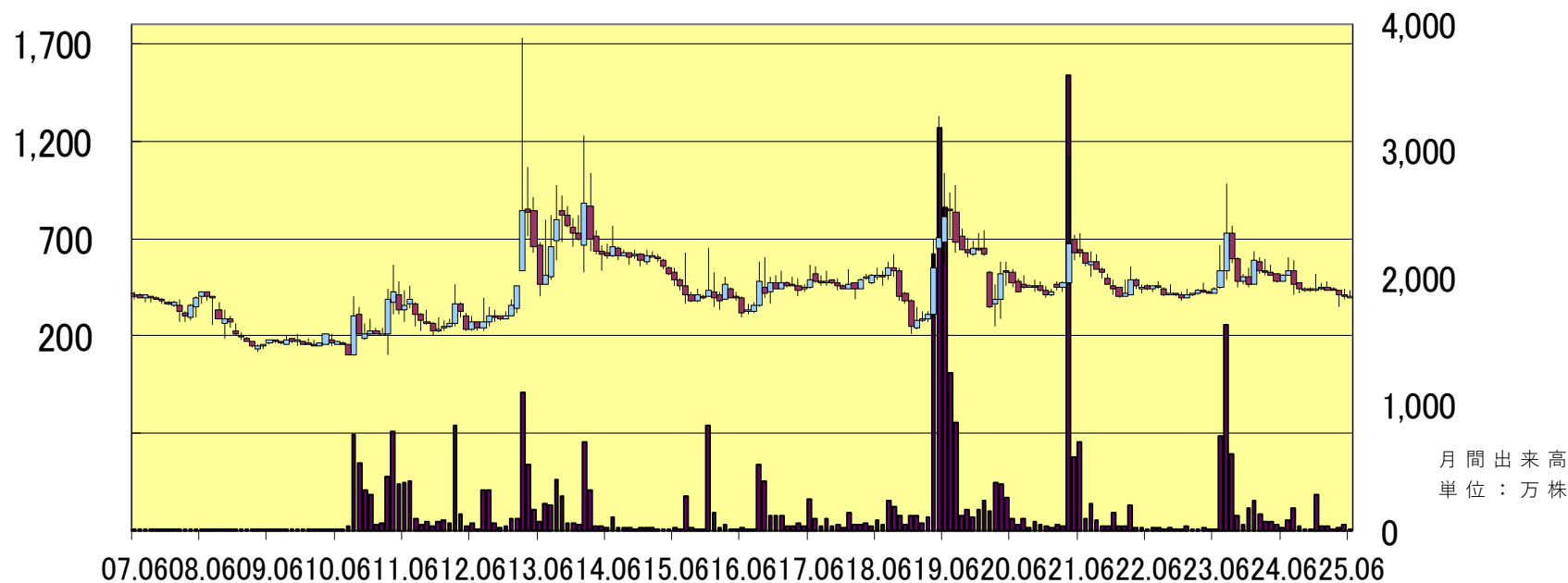
(百万円)	23/6期 (連結)	24/6期 (連結)	25/6期 (連結)	26/6期 (連結)
受注高	4,951	6,785	5,436	6,200
売上高	5,343	5,594	6,099	6,200
- 売上原価	4,147	4,133	4,762	4,610
売上総利益	1,195	1,461	1,336	1,590
- 販売管理費	1,143	1,131	1,227	1,250
営業利益	52	329	109	340
経常利益	50	326	94	310
当期純利益	△41	218	7	160
営業費用計	5,290	5,265	5,989	5,860

株主構成、株価推移



発行済株式数	4,789,041株
株主数	3,814人
売買単位	100株

大株主	持株数	持株割合
水落憲吾	575,060	12.0%
フィールド・パートナーズ	470,000	9.8%
従業員持株会	330,221	6.9%
水落阿岐子	182,700	3.8%
みずほ銀行	130,000	2.7%
明治安田生命	100,000	2.1%
多摩信用金庫	90,000	1.9%



環境ビジネスの市場規模

A. 環境汚染防止分野

市場規模

大気汚染防止	
- 大気汚染防止用装置・施設	11,706
下水、排水処理	
- 下水排水処理用装置・施設	21,252
- 下水、排水処理サービス	9,420
土壌、水質浄化	
- 土壌、水質浄化用装置・施設	134
- 土壌、水質浄化サービス	1,025
騒音、振動防止	
- 騒音、振動防止用装置・施設	1,094
環境経営支援	
- 環境測定、分析、監視用装置	278
- 環境測定、分析、監視サービス	1,372
- 環境コンサルティング	3,031
化学物質汚染防止	
- 汚染物質不使用製品	102,411

B. 地球温暖化対策分野

市場規模

クリーンエネルギー利用	
- 再生可能エネルギー発電システム	29,538
- 再生可能エネルギー売電	11,257
- 再生可能エネルギー設備管理	5,903
- エネルギー貯蔵設備	14,090
省エネルギー化	
- 省エネルギー建築	119,268
- 省エネルギー電化製品	19,024
- 省エネルギー型ユーティリティ機器	3,888
- 省エネルギー型ユーティリティサービス	2,178
- 省エネルギー輸送機関・輸送サービス	25,784
自動車の低燃費化	
- エコカー	183,657
- エコドライブ支援機器	200
排出権取引	
- 排出権取引	483

C. 廃棄物処理・資源有効利用分野

市場規模

廃棄物処理、リサイクル	
- 廃棄物処理・リサイクル設備	6,497
- 廃棄物処理・リサイクルサービス	48,315
資源、機器の有効活用	
- リサイクル素材	123,603
- 資源有効利用製品	93,639
- リフォーム、リペア	211,645
- リース、レンタル	128,175
長寿命化	
- 長寿命建築	31,500

D. 自然環境保全分野

市場規模

緑化・水辺再生	
- 緑化・水辺再生工事	1,204
水資源利用	
- 節水型設備	260
- 雨水利用設備	88
- 上水道	32,261
持続可能な農林水産業	
- 持続可能な農林水産業	52,544
環境保護意識向上	
- エコツーリズム	5,261
- 環境教育	1,329

※除染、アスベスト除去工事は上記に含まず ※緑字は当社が関連しているビジネス分野

環境省による2023年の市場推計（単位：億円）



お問い合わせ先



株式会社環境管理センター
経営企画室

〒193-0832 東京都八王子市散田町3-7-23



042-673-0500
(平日9:00~18:00)

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。